



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済・生産活動

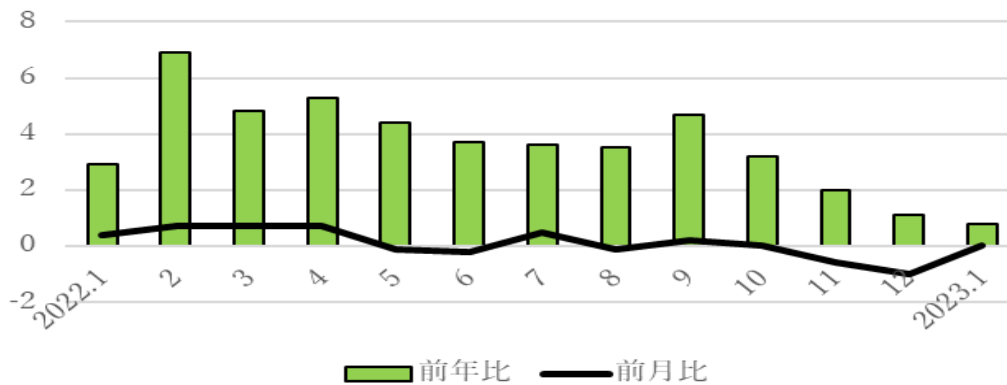
2023/2/27 第 898 号

朝日田コーポレーション

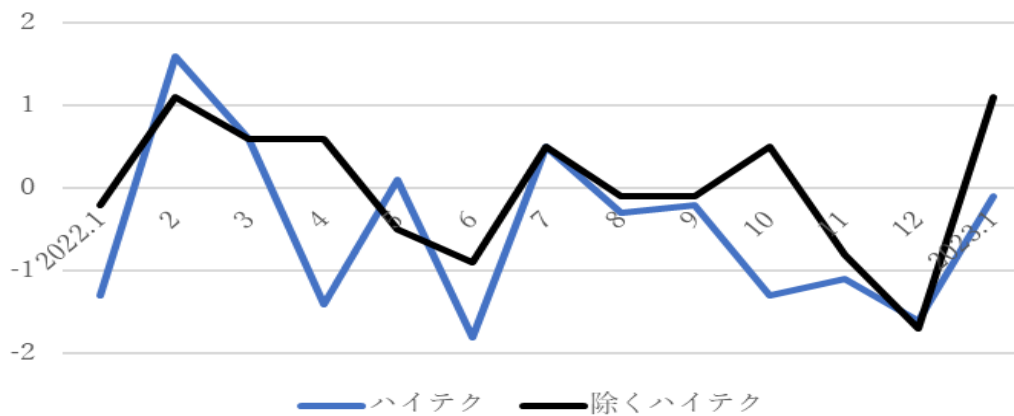
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

製造業生産活動(%)



ハイテク・除ハイテク(%)



(資料)米国商務省資料より作成。

米国生産活動は、2022 年後半に入り減速する動きとなり、米国経済全体がサービス業中心の動きとなっていたものの、年明けになりハイテク業も含めて製造業の底固さが示される結果となった。こうした動きには、年末の暴風雨の到来による生産活動の停滞に対する反動増も含まれている。2023 年前半については、金利引き上げによる引き締め政策等で足の重たい動きが避けられないものの、年後半には一段の引き締め姿勢が緩和され、中国経済の再開から需要回復、在庫一掃の動きとなる可能性がある。